

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
泉崎村	319,709円	342,784円	45.9歳月	286,520円	300,520円	55.7歳
国	329,917円	401,789円	42.8歳月	—	—	—
福島県	345,235円	357,297円	43.4歳月	—	—	—

※「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均。

※「平均給与月額」とは、給与月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当額の合計

(2) 職員の初任給の状況

(平成24年4月1日現在)

区分		泉崎村	福島県	国
一般行政職	大学卒	175,100円	175,100円	172,200円
	高校卒	142,500円	142,500円	140,100円
技能労務職	甲	152,600円	—	—
	乙	137,200円	—	—

※財政再建のため、上記の額から5%減額した額を支給する。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

一般行政職の級別職員数

(平成24年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事	主任主事 主事	主任主査 主査	課長補佐 専門主任主査	課長	参事	
職員数	0人	1人	36人	12人	7人	2人	58人
構成比	0%	1.7%	62.1%	20.7%	12.0%	3.5%	100%

※泉崎村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数。

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務を指す。

4 職員の手当の状況 (全職員)

(1) 期末手当・勤勉手当

(平成24年4月1日現在)

泉崎村		福島県		国	
一人当たりの平均支給額 (23年度) 1,342千円		—		—	
(23年度支給割合) 期末手当 2.55月分 6月 1.250月分 12月 1.300月分	勤勉手当 1.35月分 0.700月分 0.650月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.55月分 6月 1.250月分 12月 1.300月分	勤勉手当 1.35月分 0.700月分 0.650月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 6月 1.250月分 12月 1.350月分	勤勉手当 1.35月分 0.700月分 0.650月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	

(2) 退職手当

(平成24年4月1日現在)

泉崎村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2%~20%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2%~20%加算		

泉崎村人事行政の運営等に関する状況

村政に対してより一層のご理解をいただくために、「泉崎村人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の規定に基づき、人事行政の運営等の状況についてお知らせします。

なお、ここに用いている数値は、平成24年4月1日現在の「地方公務員給与実態調査」および「地方公共団体定員管理調査」などを基にしたものです。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員採用の状況 (H23.4.1~H24.3.31)

	競争試験		
	男性	女性	計
一般行政職	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人

(2) 職員の退職の状況 (H23.4.1~H24.3.31)

定年退職	
勸奨退職	3人
普通退職	
分限免職	
懲戒免職	
死亡退職	
整理退職	
計	3人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (平成24年4月1日現在)[単位:人]

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成23年	平成24年		
一般行政	議会	1	1	0	
	総務	15	14	-1	人事異動による減
	税務	4	5	1	人事異動による増
	労働	0	0	0	
	農林水産	4	5	1	人事異動による増
	商工	1	1	0	
	土木	5	3	-2	人事異動による減
	民生	13	13	0	
	衛生	4	6	2	人事異動による増
	小計	47	48	1	
特別行政	教育	26	24	-2	退職による減(2名)
	小計	26	24	-2	
公営企業等会計	水道	1	1	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	10	9	-1	人事異動による減(2名) 社協派遣より復職(1名)
	小計	12	11	-1	
合計		85	83	-2	

2 職員の給与の状況

1 総括 (1)人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 22年度の人件費率
23年度	H24.3.31 6,767人	千円 4,577,544	千円 165,509	千円 717,232	% 15.7	% 19.4

※人件費には、特別職に支給される報酬、退職手当組合負担金等も含む。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費			一人当たり給与費 (B/A)	
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
23年度	72人	千円 273,857	千円 26,832	千円 101,536	千円 402,225	千円 5,586

※職員手当には退職手当を含まない。